

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5476 URL http://www.koshuha.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 晃二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務企画 (氏名) 村越 久人 TEL 03-5687-6025
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	41,714	32.4	530	—	583	—	417	—
2021年3月期	31,516	△15.5	△2,071	—	△1,763	—	△6,445	—

(注) 包括利益 2022年3月期 413百万円 (ー%) 2021年3月期 △6,359百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	28.50	—	2.8	1.5	1.3
2021年3月期	△439.80	—	△35.8	△4.2	△6.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	39,335	15,259	38.8	1,041.20
2021年3月期	37,345	14,843	39.7	1,012.82

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,259百万円 2021年3月期 14,843百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	481	△567	△676	169
2021年3月期	1,012	2,413	△2,759	932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※当社は定款において9月30日（第2四半期末）及び3月31日（期末日）を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	23,500	16.4	0	—	△100	—	△100	—	△6.82
通期	50,000	19.9	600	13.1	500	△14.3	400	△4.2	27.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	14,687,617株	2021年3月期	14,687,617株
② 期末自己株式数	2022年3月期	32,384株	2021年3月期	31,975株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	14,655,397株	2021年3月期	14,655,845株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	27,794	38.4	376	—	505	—	66	—
2021年3月期	20,085	△17.4	△1,681	—	△1,452	—	△6,106	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	4.55	—
2021年3月期	△416.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	30,822		14,006		45.4		955.73	
2021年3月期	29,041		13,952		48.0		952.03	

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,006百万円 2021年3月期 13,952百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 決算概要	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の方が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響下、海外経済の持ち直しなどにより総じて緩やかな回復基調にありましたが、足元では、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢の悪化など、経済活動への影響が懸念される事態が生じており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループにおいては、原燃料等の市況高騰の影響はあるものの、主要な需要業界からの受注が回復し、売上数量が大きく増加したことから、業績は回復しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高417億1千4百万円（前年同期比32.4%増）、営業利益5億3千万円（前年同期は20億7千1百万円の営業損失）、経常利益5億8千3百万円（前年同期は17億6千3百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億1千7百万円（前年同期は64億4千5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

[特殊鋼]

工具鋼、特殊合金、軸受鋼の各製品分野での売上数量が増加し、売上高は305億4千5百万円（前年同期比34.6%増）となりました。損益面では、原燃料等の市況の上昇があったものの、売上数量の増加、販売価格の改善、コストダウン等により、営業利益は5億1千3百万円（前年同期は18億2千4百万円の営業損失）となりました。

[鑄鉄]

産業機械向け、トラック等の商用車向け、建設機械向けの売上数量が増加し、売上高は96億8千3百万円（前年同期比28.3%増）となりました。損益面では、原燃料等の市況上昇があったものの、売上数量の増加及び販売価格の改善等により、営業利益は2千3百万円（前年同期は4千5百万円の営業損失）となりました。

[金型・工具]

自動車向け金型の売上高が増加し、売上高は14億8千6百万円（前年同期比16.2%増）となりました。損益面では、売上が増加したものの、6百万円の営業損失（前年同期は2億1百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、原材料等の棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ19億8千9百万円増加し393億3千5百万円となりました。

負債合計は、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ15億7千3百万円増加し、240億7千6百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等から、前連結会計年度末に比べ4億1千5百万円増加し、152億5千9百万円となりました。なお、2021年6月25日の定時株主総会の決議に基づき、資本金29億4千8百万円、資本準備金11億3千9百万円を減少させ、繰越利益剰余金の欠損てん補に充当しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億6千2百万円減少し、1億6千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上に加え、減価償却費、売上債権及び棚卸資産の増加、仕入債務の増加等により、4億8千1百万円の収入（前年同期は10億1千2百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により、5億6千7百万円の支出（前年同期は24億1千3百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済等により、6億7千6百万円の支出（前年同期は27億5千9百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢の悪化に伴う経済全体への悪影響やさらなる原燃料市況の高騰が懸念され、不透明な状況が続くものと見込まれております。

当社グループとしては、原燃料市況の高騰を速やかに販売価格に転嫁する活動やコストダウンの取り組みを継続してまいります。

2023年3月期の通期業績予想は売上高500億円、営業利益6億円、経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的に剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。当期の業績及び財務状況の見通しを勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、次期の中間配当及び期末配当につきましては、現時点で未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164	155
預け金	767	14
受取手形及び売掛金	6,803	—
受取手形	—	1,716
売掛金	—	6,971
製品	2,927	2,966
仕掛品	4,886	5,994
原材料及び貯蔵品	5,562	6,369
その他	237	143
貸倒引当金	△6	△12
流動資産合計	21,344	24,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,676	13,740
減価償却累計額	△11,096	△11,287
建物及び構築物（純額）	2,580	2,453
機械装置及び運搬具	48,013	48,066
減価償却累計額	△42,665	△43,281
機械装置及び運搬具（純額）	5,348	4,785
土地	5,334	5,335
建設仮勘定	103	47
その他	2,917	2,794
減価償却累計額	△2,659	△2,590
その他（純額）	258	204
有形固定資産合計	13,625	12,827
無形固定資産	195	175
投資その他の資産		
投資有価証券	879	847
繰延税金資産	567	438
退職給付に係る資産	526	546
その他	234	237
貸倒引当金	△27	△55
投資その他の資産合計	2,180	2,014
固定資産合計	16,001	15,017
資産合計	37,345	39,335

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,277	4,003
電子記録債務	3,355	4,538
短期借入金	7,071	7,359
1年内返済予定の長期借入金	1,225	310
未払金	258	154
未払費用	1,141	1,266
未払法人税等	62	82
賞与引当金	321	413
営業外支払手形	192	115
その他	276	485
流動負債合計	17,182	18,730
固定負債		
長期借入金	275	350
再評価に係る繰延税金負債	971	971
役員退職慰労引当金	87	107
退職給付に係る負債	3,777	3,768
その他	207	148
固定負債合計	5,319	5,346
負債合計	22,502	24,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	12,721
資本剰余金	1,139	—
利益剰余金	△4,004	503
自己株式	△39	△39
株主資本合計	12,765	13,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	148
土地再評価差額金	2,202	2,202
退職給付に係る調整累計額	△297	△277
その他の包括利益累計額合計	2,078	2,073
純資産合計	14,843	15,259
負債純資産合計	37,345	39,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	31,516	41,714
売上原価	29,951	37,568
売上総利益	1,565	4,145
販売費及び一般管理費		
販売費	2,176	2,211
一般管理費	1,460	1,404
販売費及び一般管理費合計	3,636	3,615
営業利益又は営業損失(△)	△2,071	530
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	35	72
受取賃貸料	21	16
保険配当金	33	31
助成金収入	298	—
その他	47	17
営業外収益合計	436	136
営業外費用		
支払利息	57	50
売上債権売却損	13	16
棚卸資産処分損	4	—
出向者人件費負担金	22	—
控除対象外消費税等	13	—
その他	17	16
営業外費用合計	128	83
経常利益又は経常損失(△)	△1,763	583
特別利益		
固定資産売却益	3,809	—
特別利益合計	3,809	—
特別損失		
固定資産処分損	40	16
減損損失	8,464	—
特別損失合計	8,505	16
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,459	567
法人税、住民税及び事業税	22	19
法人税等調整額	△36	129
法人税等合計	△14	149
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,445	417
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,445	417

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△6,445	417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	△24
退職給付に係る調整額	△14	19
その他の包括利益合計	86	△4
包括利益	△6,359	413
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△6,359	413
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,669	1,139	2,489	△39	19,260
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△6,445		△6,445
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△49		△49
当期変動額合計	—	—	△6,494	△0	△6,494
当期末残高	15,669	1,139	△4,004	△39	12,765

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	72	2,153	△283	1,942	21,202
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△6,445
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	49	△14	135	86
当期変動額合計	100	49	△14	135	△6,359
当期末残高	172	2,202	△297	2,078	14,843

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,669	1,139	△4,004	△39	12,765
会計方針の変更による累積的影響額			2		2
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,669	1,139	△4,002	△39	12,768
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△2,948	2,948			—
欠損填補		△4,088	4,088		—
親会社株主に帰属する当期純利益			417		417
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△2,948	△1,139	4,505	△0	417
当期末残高	12,721	—	503	△39	13,185

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	172	2,202	△297	2,078	14,843
会計方針の変更による累積的影響額					2
会計方針の変更を反映した当期首残高	172	2,202	△297	2,078	14,846
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益					417
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	—	19	△4	△4
当期変動額合計	△24	—	19	△4	412
当期末残高	148	2,202	△277	2,073	15,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,459	567
減価償却費	1,954	1,286
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	34
賞与引当金の増減額(△は減少)	△94	91
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	20
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	103	6
有形固定資産処分損益(△は益)	△3,769	16
減損損失	8,464	—
受取利息及び受取配当金	△35	△72
支払利息	57	50
売上債権の増減額(△は増加)	266	△1,909
棚卸資産の増減額(△は増加)	349	△1,953
仕入債務の増減額(△は減少)	444	1,908
未払消費税等の増減額(△は減少)	△433	277
その他	152	144
小計	995	460
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	16	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,012	481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,135	△578
無形固定資産の取得による支出	△99	△64
有形固定資産の売却による収入	3,811	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	53	—
利息及び配当金の受取額	35	72
その他	△249	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,413	△567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,798	288
長期借入れによる収入	420	420
長期借入金の返済による支出	△250	△1,260
リース債務の返済による支出	△21	△22
設備関係割賦債務の返済による支出	△52	△52
自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△57	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,759	△676
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	665	△762
現金及び現金同等物の期首残高	266	932
現金及び現金同等物の期末残高	932	169

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えは行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は売掛金が103百万円減少し、流動負債「その他」（契約負債）が14百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が5百万円減少し、売上原価が33百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ39百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は39百万円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」が103百万円増加し、「その他」が14百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は2百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載されております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（連結貸借対照表関係）

※1 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法の時価（路線価）に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

※2 圧縮記帳額

国庫補助金による圧縮記帳額は845百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物	45百万円	45百万円
機械装置	800	800
計	845	845

※3 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	14百万円

4 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,679百万円	1,998百万円

（連結損益計算書関係）

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置	0百万円	－百万円
車輛運搬具	0	－
土地	3,809	－
計	3,809	－

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	4百万円	3百万円
構築物	16	6
機械装置	19	4
その他	0	1
計	40	16

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額と当連結会計年度末に計上した切下額を相殺した後の金額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	△61百万円	△122百万円

※4 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
特殊鋼生産設備等	富山県射水市他	機械装置及び土地等	8,464百万円

当社は、内部管理上採用している事業区分を基礎として事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産、売却等処分の意思決定がされた資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産は、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

特殊鋼生産設備等については、特殊鋼製品の製造及び販売を行っている当社において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,256百万円、機械装置及び運搬具3,987百万円、土地2,786百万円、建設仮勘定118百万円、その他143百万円、無形固定資産171百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定をしており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼」、「鑄鉄」及び「金型・工具」の3つの事業を報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

「特殊鋼」

工具鋼、特殊合金及び軸受鋼製品（鋼線・線材・棒材、鍛鋼品・二次加工品等）の製造・販売

「鑄鉄」

自動車部品や建設機械・産業機械部品等の特殊鑄物製品の製造・販売

「金型・工具」

金型及び金型部品、各種切削工具等の製造・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、「特殊鋼」の売上高は7百万円減少、セグメント利益は40百万円減少、「鑄鉄」の売上高は2百万円増加、セグメント利益は1百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	特殊鋼	鑄鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,690	7,547	1,279	31,516	—	31,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128	10	1	141	△141	—
計	22,818	7,558	1,280	31,657	△141	31,516
セグメント損失 (△)	△1,824	△45	△201	△2,071	—	△2,071
セグメント資産	28,100	7,078	2,166	37,345	—	37,345
その他の項目						
減価償却費	1,357	503	93	1,954	—	1,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	882	126	4	1,013	—	1,013

(注) 1 セグメント売上高の調整額△141百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	30,545	9,683	1,486	41,714	—	41,714
外部顧客への売上高	30,545	9,683	1,486	41,714	—	41,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92	2	2	98	△98	—
計	30,637	9,685	1,489	41,812	△98	41,714
セグメント利益又は損失（△）	513	23	△6	530	—	530
セグメント資産	29,560	7,723	2,051	39,335	—	39,335
その他の項目						
減価償却費	714	482	89	1,286	—	1,286
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	319	149	3	472	—	472

(注) 1 セグメント売上高の調整額△98百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
27,009	4,417	89	31,516

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱神戸製鋼所	6,599	特殊鋼、金型・工具

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
35,749	5,799	164	41,714

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	10,319	特殊鋼、金型・工具

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	合計
減損損失	8,464	—	—	8,464

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、顧客から、受注した製品（特殊鋼事業、鑄鉄事業、金型工具事業の各事業の製品）を、製造して引き渡す履行義務を負っています。

顧客との契約で定められている引き渡し時点または顧客が検収した時点で、当該製品の支配が移転して、当該履行義務は充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

なお、製品の国内の販売においては、代替的な取扱いを適用して、出荷時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価としております。

取引の対価は顧客との契約に基づき、履行義務を充足してから1年以内で回収しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	6,803
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	8,714
期首残高	17
期末残高	14

契約負債は、鑄鉄事業の売上に関する前受金であります。当連結会計年度で認識された収益の額のうち期首残高の契約負債に含まれていた額は10百万円であります。過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に配分した取引価格の注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,012.82円	1,041.20円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△439.80円	28.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、2円69銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△6,445	417
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△6,445	417
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,655	14,655

（重要な後発事象）

2022年4月28日開催の取締役会において、当社の100%子会社の高周波精密株式会社（以下、高周波精密）について事業再構築を進めることを決議いたしました。

1. 事業再構築の背景・理由

高周波精密は、主に自動車部品用の金型などの設計・製造・販売を行っています。

今後の自動車はエンジン車から電気自動車（EV）へのシフトが急速に進み、当社が得意とする駆動系関連部品向け金型の事業環境は大きく変化することが想定されます。

このような環境の変化に対応するため、需要に合わせた事業規模の縮小と人員体制の適正化を図ることとし、同社の従業員を対象とした希望退職者を募集することといたしました。同時に、グループ内のリソースを最大限に活用し、早期に安定した収益構造を構築するため、鋼材の加工・販売を行っている子会社（株式会社カムス（以下、カムス））との統合・移転の検討に着手することといたしました。

2. 事業再構築の内容**①希望退職者募集の概要**

- （1）募集対象者 高周波精密の45歳以上の従業員
- （2）募集人員 60名程度（社員数2022年3月末現在108名）
- （3）募集期間 2022年7月1日～2022年7月29日
- （4）退職日 2023年3月末
- （5）優遇措置 退職者に対して割増退職金を支給することに加え、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行います。

②統合・移転

高周波精密（千葉県市川市）の金型・工具事業を、当社の100%子会社で特殊鋼販売、熱処理等を営むカムス（群馬県太田市）と組織・拠点を統合し、鋼材加工の一貫体制を構築することとし、具体化を進めてまいります。

- （1）会社統合の方法：会社分割を予定
 - 分割会社：高周波精密
 - 承継会社：カムス
- （2）会社統合の時期：2023年4月1日（予定）
- （3）移転時期：2023年10月1日（予定）
 - 高周波精密の市川事業所を、カムスの北関東事業所に移転集約する予定です。

3. 今後の見通し

希望退職の募集に伴い発生する割増退職金等や、統合・移転に伴う移転費用等につきましては、発生年度に特別損失として計上する予定ですが、具体的な影響額については未確定であります。

4. 決算概要

2022年3月期 決算概要

2022年4月28日
日本高周波鋼業株式会社

連結

1. 当期の業績

(単位：百万円、%)

	前期 2021年 3月期	当期 2022年 3月期	(対前期)		予想 2023年 3月期	(対前期)	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	31,516	41,714	10,197	32.4	50,000	8,285	19.9
営業利益	△2,071	530	2,601	—	600	69	13.1
経常利益	△1,763	583	2,347	—	500	△83	△14.3
特別損益	△4,695	△16	—	—	△100	△83	—
税金等調整前当期純利益	△6,459	567	7,027	—	400	△167	△29.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	△6,445	417	6,863	—	400	△17	△4.2
売上高経常利益率	△5.6%	1.4%	—	—	1.0%	—	—
1株当たり当期純利益	△439円80銭	28円50銭	—	—	27円29銭	—	—
設備投資額	1,013	472	△540	△53.3%	1,100	627	132.7%
減価償却費	1,954	1,286	△668	△34.2%	1,250	△36	△2.8%
連単倍率							
売上高	1.57	1.50					
営業利益	—	1.41					
経常利益	—	1.15					
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	6.27					

2. セグメント別売上高、営業利益

(単位：百万円)

	実績					
	前期(2021年3月期)		当期(2022年3月期)		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
特殊鋼	22,690	△1,824	30,545	513	7,854	2,337
鑄鉄	7,547	△45	9,683	23	2,135	69
金型・工具	1,279	△201	1,486	△6	207	195
合計	31,516	△2,071	41,714	530	10,197	2,601

3. 2022年3月期 経常利益増減益要因(対前期比)

(単位：億円)

増益要因		減益要因	
1. 売上数量・構成	26	1. 原燃料等市況上昇	36
2. 販売価格改善	24		
3. 操業コスト改善	4		
4. 前期減損影響	5		
5. 固定費削減他	0		
計 (A)	59	計 (B)	36
		差引 (A)-(B)	23

4. 業績の推移

(単位：百万円)

	実績				予想	
	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年3月期	
					年間	第2四半 期累計
売上高	41,317	37,287	31,516	41,714	50,000	23,500
営業利益	748	△5	△2,071	530	600	0
経常利益	846	62	△1,763	583	500	△100
特別損益	△440	△175	△4,695	△16	△100	0
税金等調整前当期純利益	405	△113	△6,459	567	400	△100
親会社株主に帰属する 当期純利益	244	△49	△6,445	417	400	△100
設備投資額	4,513	1,938	1,013	472	1,100	
減価償却費	1,831	1,878	1,954	1,286	1,250	

個別

1. 当期の業績

(単位：千トン、百万円、%)

	前期 2021年 3月期	当期 2022年 3月期	(対前期)	
			増減	増減率
(売上数量)	(57.8)	(77.1)	(19.3)	(33.4%)
売上高	20,085	27,794	7,709	38.4
営業利益	△1,681	376	2,057	—
経常利益	△1,452	505	1,958	—
特別損益	△4,693	△335	—	—
税引前当期純利益	△6,145	170	6,316	—
当期純利益	△6,106	66	6,173	—
売上高経常利益率	△7.2%	1.8%		
1株当たり当期純利益	△416円65銭	4円55銭		
1株当たり配当金	—	—		
(内、期末配当金)	—	—		
配当性向	—	—		
設備投資額	858	315	△543	△63.3%
減価償却費	1,293	654	△638	△49.4%

2. 部門別売上数量、売上高

(単位：千トン、百万円)

	実績					
	前期(2021年3月期)		当期(2022年3月期)		増減	
	売上数量	売上高	売上数量	売上高	売上数量	売上高
工具鋼	22.8	6,850	28.0	8,886	5.2	2,036
特殊合金	11.4	7,378	14.8	9,638	3.4	2,259
軸受鋼	23.6	5,855	34.2	9,269	10.5	3,413
合計	57.8	20,085	77.1	27,794	19.3	7,709

3. 2022年3月期 経常利益増減益要因(対前期比)

(単位：億円)

増益要因		減益要因	
1. 売上数量・構成	18	1. 原燃料等市況上昇	26
2. 販売価格改善	18		
3. 操業コスト改善	4		
4. 前期減損影響	5		
5. 固定費削減他	1		
計 (A)	46	計 (B)	26
		差引 (A)-(B)	20

4. 業績の推移

(単位：千トン、百万円)

	実績			
	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
(売上数量)	(80.3)	(71.1)	(57.8)	(77.1)
売上高	25,920	24,327	20,085	27,794
営業利益	48	△266	△1,681	376
経常利益	269	180	△1,452	505
特別損益	△417	△126	△4,693	△335
税引前当期純利益	△147	53	△6,145	170
当期純利益	△84	245	△6,106	66
設備投資額	3,413	1,437	858	315
減価償却費	1,152	1,187	1,293	654